

日本政策金融公庫と連携した新型コロナ対策等資金の協調融資について  
(株式会社東松島ファーム)

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、日本政策金融公庫等と連携し、株式会社東松島ファーム（代表取締役 阿部 基教、以下「当社」といいます。）に対し、新型コロナ対策等にかかる協調融資を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、多様化する資金調達ニーズに対し、適切なソリューションを提供することにより、お取引先企業とともに地方創生の推進に取り組んでまいります。

記

1. 内 容

当行は、当社の完全人工光型植物工場設立に向けて、補助金の活用や各種ビジネスマッチング、地元金融機関と連携した資金調達支援等、積極的に伴走支援を行ってまいりました。今般、コロナ禍の影響を受ける当社に対し、財務基盤の強化を通じたさらなる経営安定化に向けて、日本政策金融公庫と連携した「新型コロナ対策資本金劣後ローン」（注）の活用を提案し、実行に至ったものです。

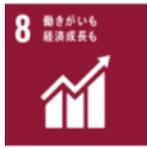
注. 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている経済環境下にあつて、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業・小規模事業者の財務体質強化のために資本金資金を供給することを通じて、資金調達を円滑化することを目的とした制度。

2. 当社概要

当社は、レタスやベビーリーフ類等の工場栽培および農業者へのコンサルティングを手掛ける野菜生産・販売事業者です。東日本大震災で被災し廃校となった東松島市の旧浜市小学校を、LEDによる完全人工光型植物工場として利活用するため、改装工事に着手しています。コロナ禍により工事着工に遅れが生じましたが、工場稼働後は、安全で均質的な工場栽培による野菜の安定供給が可能となり、地元スーパーや飲食店向けを中心に売上拡大が見込まれます。

企 業 名	株式会社東松島ファーム		
本 社 所 在 地	宮城県東松島市浜市字新田83		
設 立	2016年4月	資 本 金	36百万円
今 次 事 業 内 容	廃校を活用した完全人工光型植物工場の設立		

## (関連するSDGs)



### SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。  
七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ~ もっと、ずっと、地域と共に。~」を表明しました。

以上